

## 構造変化が進むオーストラリアのウェルスマネジメントビジネス

オーストラリアのウェルスマネジメントビジネスは、構造変化の局面を迎えている。大手金融機関から独立するファイナンシャルアドバイザーの増加を背景に業界再編が進んでいる。

### 王立委員会による金融業界の不正調査

オーストラリア（豪州）の家計金融資産は、実質GDPが27年以上プラス成長を継続している好調な経済環境を背景に、スーパーアニュエーションとよばれる独自の年金制度がドライバーとなって堅調に増加している。こうした環境のもと、豪州の四大銀行（CBA、ANZ、NAB、Westpac<sup>1)</sup>は、かねてより大きな存在感を示してきた。1990年代末から2000年代初にかけては、中小金融機関を買収することによりウェルスマネジメント分野や資産運用機能を増強し、マルチブランドを展開する金融コングロマリッドとしての地位を確立してきた<sup>2)</sup>。

ところが、2016年頃から、四大銀行を中心に、顧客よりも自社グループ利益を優先する利益相反問題などが顕在化し、これに対処するため2017年12月、豪州政府主導による「王立委員会（Royal Commission）<sup>3)</sup>」が設立され、金融業界に対する不正調査が開始された。銀行、保険、ファイナンシャルアドバイス、年金分野において全7回の公聴会が開かれ、金融機関のトップを含む130人以上が証人として答弁に応じた。この不正調査により既に亡くなった個人への手数料請求や規制当局への虚偽報告などの不正が明らかとなった。なかでも、ファイナンシャルアドバイザーが、サービスの提供なしに手数料を徴収（Fee for no service）する不正は深刻で、影響を受けた顧客は30万人以上にのぼった。

王立委員会は、2019年2月1,000ページ以上に及び最終報告書を公表し、その中で76もの勧告を示した。勧告の詳細は割愛するが、主として金融機関に対し、ビ

ジネス構造の健全化（利益相反防止）と企業文化の是正を求めるものであった。さらに、王立委員会は、金融当局（ASIC、APRA<sup>4)</sup>）に対しても、不正を防げなかった監督責任を追及し、その結果、当局の権限強化が図られることになった。

王立委員会調査を通じて、世論や投資家からの金融機関経営への不信は増大し、海外メディアからは、豪州金融業界を「他国に比べて10年遅れている」と評される事態となった<sup>5)</sup>。金融当局による監督強化もあり、金融機関は手数料体系の透明化や顧客への補償に取り組み、自社グループの金融商品のみを推奨するモデルは終焉した。垂直統合モデルにおける利益相反を防ぐ観点から、四大銀行を中心に事業分離や売却が進められ、外資系企業による買収も行われている。

### ウェルスマネジメントビジネスにおける構造変化

とりわけ、富裕層向けのウェルスマネジメント分野においては、王立委員会の勧告の影響が色濃く表れている。豪州のウェルスマネジメント業界では、ファイナンシャルアドバイザーが重要な役割を担っており、100万豪ドル以上を保有する富裕層の約7割が投資商品や年金などの購入のためにアドバイザーを利用している<sup>6)</sup>。また、豪州では成人の4割が上場株式に投資しているなど日本に比べても個人の投資意欲が旺盛な状況にあるほか、近年は投資対象がさらに多様化する動きがみられ、ウェルスマネジメント分野の成長が期待されている<sup>7)</sup>。

四大銀行では、自社グループ内に複数のディーラーグループ（ファイナンシャルアドバイザー企業）を抱えることで、自社グループ商品の販売力を高めてきた。しか

**NOTE**

- 1) 豪州四大銀行は、Commonwealth Bank of Australia (CBA)、National Australia Bank (NAB)、Australia and New Zealand Banking Group (ANZ)、Westpac Banking Corporation (Westpac) を指す。なお、APRA Statistics (2019年3月) によれば、四大銀行の預金残高ベースでのシェアは7割以上。
- 2) 例として、CBAによるColonial Groupの買収、WestpacによるBT Financial Groupの買収等が挙げられる。
- 3) 正式名称は“Royal Commission into Misconduct in the Banking, Superannuation and Financial Services Industry” (銀行、年金および金融業界の不正に関する王立委員会調査)。
- 4) ASIC (オーストラリア証券投資委員会)、APRA (オーストラリア健全性規制庁)。
- 5) Financial Times “Australia must begin to rebuild trust in its banks” (2019年2月5日)
- 6) Powerwrap/Investment Trends “HNW Investor Report” (2019年11月)
- 7) オーストラリア証券取引所 “ASX Australian Investor Study 2017” (2017年3月16日)。
- 8) 豪州インタビュー調査 (2019年10月)。
- 9) “独立系ファイナンシャルアドバイザー” とは、商品販売元からリポートを受けていない等の条件を満たすアドバイザーを指す。(出所: ASIC 17-206MR)
- 10) 大手金融機関に属さない企業の上位5社は、Netwealth Investments、HUB24、Pramerium、OneVue、Xplore Wealth。管理対象資産 (Funds Under Administration) は2019年6月末時点を参照している。
- 11) 例えば、Xplore Wealthは100億豪ドル以上の管理対象資産を持つLinear Financial Holdingsを2017年に買収している。

**図表1 四大銀行の主なウェルスマネジメント事業再編の動き**

Commonwealth Bank of Australia	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年10月Count Financial (ディーラーグループ) をCountPlusへ売却。また、CFP-Pathways (ディーラーグループ) のアドバイザーに対し、ライセンスの取得および別のディーラーグループへの移行許可を通達</li> <li>2020年6月Financial Wisdom Limited (ディーラーグループ) を閉鎖予定</li> </ul>
National Australia Bank	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年8月アドバイザー事業のリストラクチャリングプランを発表、ディーラーグループを統合・再編</li> <li>2020年中にMLC wealth management (ウェルスマネジメント部門) を分離予定</li> </ul>
Australia and New Zealand Banking Group	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年11月ウェルスマネジメント部門 (OnePath Pensions &amp; Investments およびディーラーグループ) をIOOF Holdingsへ売却することを公表。2019年10月時点売却手続中</li> </ul>
Westpac Banking Corporation	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年3月ウェルスマネジメント部門の再編を公表。BT Financial Advice (アドバイ事業) を終了し、一部事業をViridian Advisory (独立系ディーラーグループ) へ売却</li> </ul>

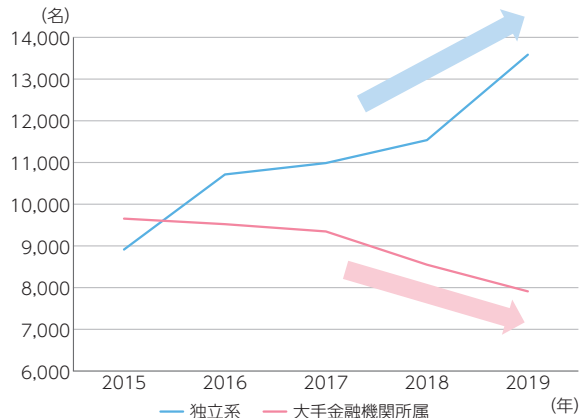
(出所) 各社ニュースリリース (2019年12月時点)、InvestorDaily、ifa.com.au

しながら、前述のアドバイザーの不正が相次いで発覚したことを受けて、四大銀行はディーラーグループの売却等に着手している (図表1)。また、四大銀行などの大手金融機関への信用低下から、アドバイザーの独立機運が高まっているとの声も聞かれる<sup>8)</sup>。

大手金融機関系列に所属するアドバイザーは10,000名 (2015年) から8,000名程度 (2019年) にまで減少する一方、大手金融機関系列に属さない“独立系ファイナンシャルアドバイザー”<sup>9)</sup>は13,000名を超えるまでに増加している (図表2)。彼らはASIC (オーストラリア証券投資委員会) からライセンスを新たに取得して開業するか、独立系のディーラーグループに所属している。

こうした状況のもと、独立アドバイザーの業務を支援するツールやサービスを提供する金融サービス業者 (Netwealth Investments、HUB24など) が成長を遂げている。これらの企業は、ポートフォリオ管理やレポーティング機能を組み込んだプラットフォーム等を

**図表2 ファイナンシャルアドバイザー数の推移**



(注) 大手金融機関は、CBA、Westpac、ANZ、NAB、AMP、TAL、ClearView、Suncorp、IOOFの9社。外資系金融機関や会計事務所等は含まない  
(出所) ASIC Financial Adviser database、Investment Trends

提供しており、上位5社<sup>10)</sup>の管理対象資産は4兆円 (約600億豪ドル) を超え、3年前に比べて3倍以上に増加している。富裕層の複雑なニーズに鑑み、海外株式を含む多様な商品や税金対応ツールなどを提供することで、独立系アドバイザーの支持を集めている。また、大手金融機関から独立しようとするアドバイザーに対しては、データ移行やライセンス取得支援サービスなども提供している。加えて、買収を通じて管理対象資産を拡大する動きもみられる<sup>11)</sup>。

このように、豪州のウェルスマネジメントビジネスは、アドバイザーの独立を背景として業界再編が進んでおり、今後もその動向から目が離せない。

**Writer's Profile**



**小野 亜樹** Aki Ono  
リテールソリューション企画部  
主任コンサルタント  
専門はリテール金融  
focus@nri.co.jp